

JEITA



電子情報産業の世界生産見通し

2007年12月

社団法人 電子情報技術産業協会

はじめに

当協会では、前年度に世界初の試みとして『世界生産動向調査』(平成19年3月発表)を取りまとめました。これは、毎年12月に翌年の電子工業の国内生産額を予測し、『電子工業の生産見通し』として発表していたものを、近年の企業活動の急速なグローバル化に伴い、対応を整えたものです。

さて、第2回目となる今回は、本調査の継続と精度向上を目指すとともに予測と分析を加え、さらに発表を3カ月早めることができました。

各国の政府統計や各分野のデータは、定義や集計方法などが様々で整合が取りにくい中、これら公開情報や調査会社のデータ等をもとに試行錯誤を重ねたものです。

その結果として、従来の「電子工業の(国内)生産見通し」に、「日系企業の生産見通し」、「世界生産見通し」を加えて、ここに『電子情報産業の世界生産見通し』(新赤本)として取りまとめ、皆さまにご報告いたす次第です。

本調査によりますと、2008年における電子情報産業の世界生産額は約243兆円とプラス成長、そのうち日系企業生産額は約52兆円となっており、世界生産額の約5分の1を日系企業生産が占めております。また、国内生産と同じ規模以上に海外生産が進展しており、今後も海外生産は増加、日系企業生産もプラス成長との見通しです。我々の電子情報産業が世界の中でも評価され、重要なポジションにあることが明確になったのではないかと思います。

今回の調査は出発点にすぎません。内外のご批判を広く受け止め、今後も改善と拡充を重ねることにより、産業界にとどまらず、広く一般の皆さまに活用していただけるよう、毎年ご報告していきたいと思っております。

この『電子情報産業の世界生産見通し』(新赤本)が、内外の皆さまのお役に立てば幸いです。

社団法人 電子情報技術産業協会
専務理事 半田 力

電子情報産業の世界生産見通し

電子情報産業における世界生産額は、2007年228兆1,796億円(対前年比108%)とプラス成長、2008年243兆3,159億円(同107%)と前年に引き続きプラス成長と予測した。これは、世界規模でのデジタル製品の裾野拡大に伴い、電子部品デバイスへの波及効果による生産拡大や、またデジタル製品をツールとして活用するためのITソリューション・サービスの位置づけの高まりによるものが大きく、今後も拡大傾向が継続すると予測した。

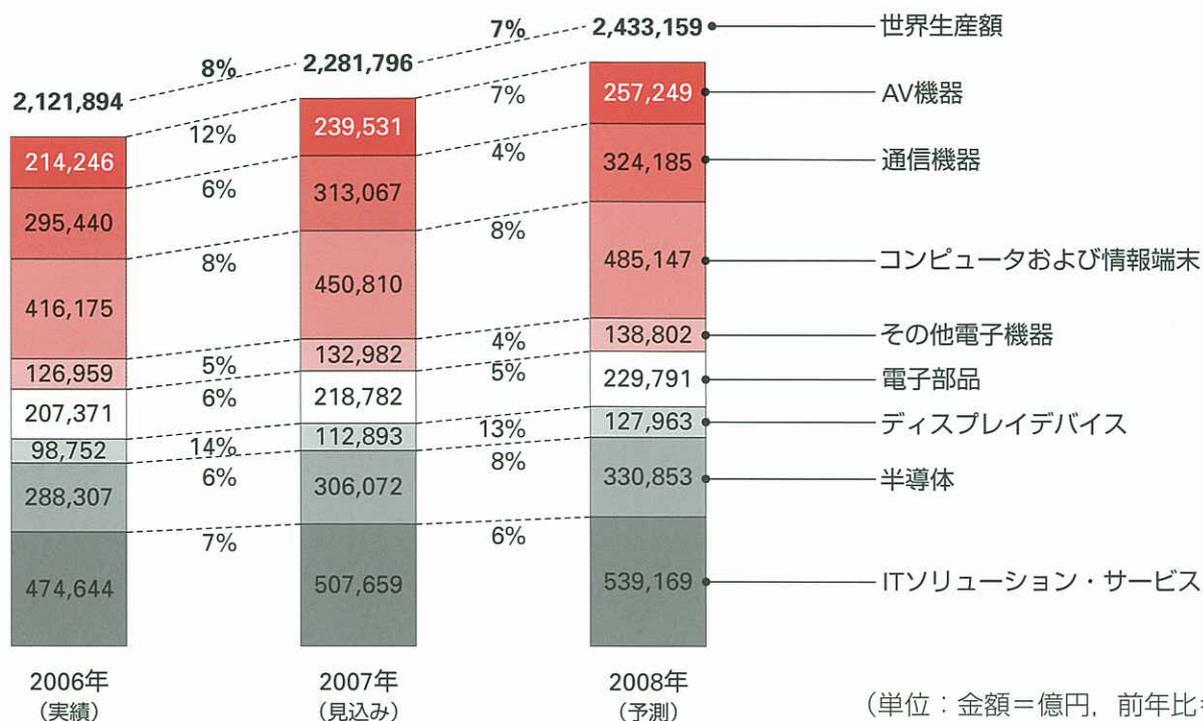
2007年の世界経済は、米国の景気には住宅投資などの調整で減速の懸念があるものの、欧州諸国は設備投資や個人消費を中心に、堅調な経済成長を維持している。また、新興国では、中国を筆頭とするBRICs諸国などの高成長が続いたこともあり、安定成長を維持するものと思われる。そのような中、電子情報産業(電子工業とITソリューション・サービスを含む)の世界生産額は、2007年228兆1,796億円(対前年比108%)とプラス成長となる見込みである。また、電子工業(電子機器と電子部品デバイスをあわせたハードウェア)の世界生産額は177兆4,137億円(対前年比108%)と同じくプラス成長であった。電子情報産業の世界生産額の高い成長は、新興国における薄型テレビやパソコン、携帯電話等の裾野拡大とともに、これらのデジタル製品の普及を背景にした半導体や電子部品、ディスプレイデバイスへの波及、また、デジタル製品をツールとし

て活用するためのソフトウェアやサービスの位置づけの高まりによるものであり、今後も堅調に推移すると見込んだ。

2008年の電子情報産業の世界生産額は、243兆3,159億円(対前年比107%)、電子工業の世界生産額は189兆3,990億円(対前年比107%)と予測した。

米国における景気の減速や世界的な原材料価格の高騰等懸念材料はあるものの、BRICs諸国等の新興国における盛んなインフラ投資を中心とする高い経済成長は続くものと思われる。そのような中で、電子情報産業は、2008年の北京オリンピックを契機とした世界市場でのさらなる薄型テレビの普及拡大、先進諸国における新OSの普及とあわせたノート型パソコンへの買替促進、また携帯電話においては、新興国での新規需要も見込めることなどから、電子情報産業の世界生産額は、2007年に引き続きプラス成長と予測した。

■電子情報産業の世界生産額推移



日系企業の世界生産見通し

電子情報産業の世界生産における日系企業の生産額は、2007年49兆6,904億円(対前年比105%)、2008年52兆4,550億円(同106%)と前年に引き続き堅調に拡大を維持すると予測した。日系企業の生産額は、世界生産額の2割を超える大きな割合を占めており、日本の電子情報産業はグローバル化する世界でも大きな位置を占めている。中でも2007年日系企業シェアの高い分野は、AV機器(日系シェア43%)や電子部品(同43%)となっている。

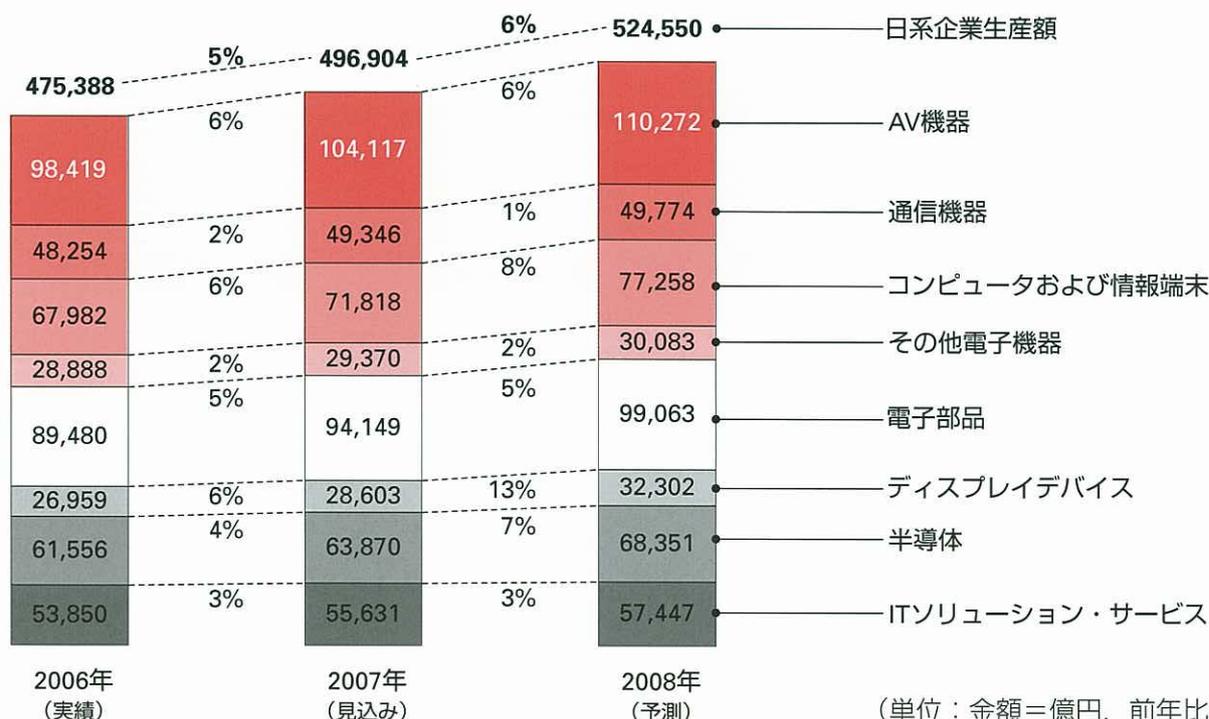
2007年の世界生産に占める日系企業の生産額(海外生産分を含む)は、電子情報産業で49兆6,904億円(対前年比105%)、電子工業で44兆1,273億円(対前年比105%)と見込んだ。日系シェアについて見ると電子工業では25%、電子情報産業でも世界生産の22%という大きな規模で日系企業の生産が占めており、日本の電子情報産業はグローバル化する世界の中でも支持され、大きな位置を占めている。

2008年の世界生産に占める日系企業の生産額(海外生産分を含む)は、電子情報産業で52兆4,550億円(対前年比106%)、電子工業で46兆7,103億円(対前年比106%)と、引き続き堅調に推移するものと予測した。日系企業シェアは横ばいを維持するものと見ている。

日系企業を取り巻く状況は、前年から続く円安基調に加えて日系企業が得意とするAV機器や電子部品、情報端末分野での需要拡大が見込まれることから、楽

観はできないものの、堅調な成長が期待できると予測した。2007年に日系企業シェアが大きかった製品・分野は、AV機器や電子部品、情報端末に多く、具体的には、「撮像機器」(日系シェア86%)、「カーAVC機器」(同59%)、「電子部品」(同43%)、「映像記録再生機器」(同41%)、テレビ(同39%)、「記憶装置」(同39%)、プリンタ(同38%)となる見込み。2006年比で見た場合に2008年の日系生産額で最大成長が見込まれる製品分野は、プリンタ(対2006年比152%)、ディスプレイデバイス(同120%)、テレビ(同120%)と予測した。また、電子工業では、国内生産を超える規模で海外生産が進展しており、今後も海外での盛んな需要に対応するため、海外生産が増加していくものと見ている。2008年の海外生産比率の高い分野は、AV機器(海外生産比率72%)、コンピュータおよび情報端末(同71%)、電子部品(同63%)と予測した。

■日系企業の生産額推移



電子工業の国内生産見通し

2007年の電子工業の国内生産総額は、20兆6,545億円(対前年比102%)と5年ぶりに20兆円を回復した2006年に引き続き、2年連続で20兆円を超える規模で推移し、2年連続プラス成長を見込んだ。2008年もプラス成長は継続し、21兆2,984億円(同103%)と3年連続プラス成長を予測した。世界でのデジタル製品の需要拡大に伴い、国内生産構成比で50%を超えている半導体・電子部品・ディスプレイデバイスの堅調な推移の寄与が大きい。

国内経済は、これまで拡大を続けてきた設備投資に—服感があるものの、輸出は増加を続けており、企業収益が高水準で推移する中、今後も緩やかに景気を持続するものと思われる。そのような中で2007年における電子工業の国内生産総額は、5年ぶりに20兆円を回復した2006年に引き続き、2年連続で20兆円を超える規模でプラスに推移するものと見込んだ。これは、主に世界的なデジタル製品の普及拡大に伴う半導体(国内生産比率77%)・電子部品(同38%)・ディスプレイデバイス(同74%)の堅調な推移によるものが大きい。中でも電子部品は対前年比106%と好調な成長を見込んだ。また、地上デジタル放送の普及による薄型テレビの国内需要に後押しされたテレビは対前年比110%と二桁成長を維持、一眼レフ式デジタルカメラなど国内需要が好調な撮像機器は対前年比107%の増加を見込んだ。

2008年の電子工業における国内生産総額は、21兆2,984億円(対前年比103%)と3年連続のプラス成長を予測した。米国サブプライムローン問題の深刻化や原油高など世界経済への懸念材料があることや、グローバル市場での低価格化等不透明感があるものの、一方では、北京オリンピック開催に伴う薄型テレビへの買替需要や、新興国の経済成長に伴うデジタル製品の拡大が期待できることから、半導体等の電子部品デバイスは前年比105%と高い成長を見込み、全体でも堅調な伸びを予測した。

電子工業全体では、日系企業の国内生産比率は46%と、海外生産へと移行が進む中、特に高度な信頼性や品質を要求される分野で高い水準を維持すると予測した。2008年の日系企業の国内生産比率の高い製品分野は、半導体(日系国内生産比率77%)、サーバ・ストレージ(同76%)、電気計測器(同72%)と予測した。

■電子工業の国内生産額推移

